

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第35回

石炭・車・お金・木
～COP26がめざしたもの

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

新型コロナの影響で2年ぶりとなった気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）が2021年11月にイギリスのグラスゴーで開催されました。会議では、緊急性が高まる気候変動課題に対応するため、交渉議題を進めることにとどまらず、「1.5℃の気温抑制を実現可能にする」ことを目標に、現行の取り組みを大きく強化することがめざされました。

かろうじて閉ざされなかった 1.5℃の可能性

シャルマCOP26議長は、閉幕に際し、涙ながらに「申し訳ない」と謝罪し、妥協は合意を得るために必要だったと弁解しました。議長国として納得のいく成果が得られなかったことを物語る場面です。そして、1.5℃の可能性は非常に弱い、実現可能性が完全に失われたわけではないことも強調しました。

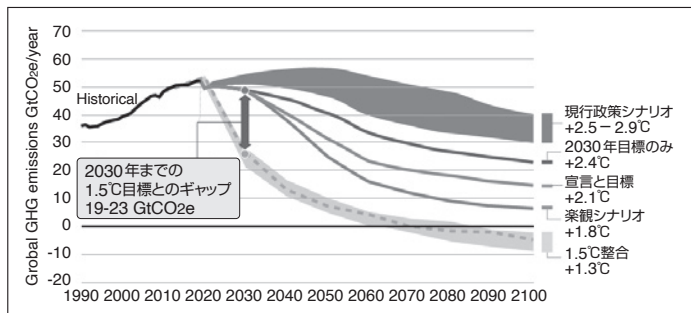
1.5℃実現へ行動を強化しようという機運は、会議前から高まってはいました。日本やアメリ

カ、EUなど先進国の2030年の削減目標引き上げもその一つです。中国・インド・インドネシア・ベトナムなどのカーボンニュートラル宣言も、世界の脱炭素化の流れを力強くしました。COP26前は、このままでは気温は2.7℃上昇すると予測されていましたが、会議中の宣言を加味すると2℃未満に抑える可能性も出てきたと少し明るい見通しも示されました。しかし、短中期の目標や政策が伴っていないため、1.5℃達成に求められる2030年までの行動水準とのギャップは非常に大きいまです（図）。

COP26ではこのギャップを埋め合わせるために、2022年に、もう一度国別約束（NDC）を見直し、2030年目標を強化するよう各国に要請しました。この決定によってかろうじて1.5℃実現への道をつないだとも言えます。2030年までの取り組み強化は、1年1年の遅れが致命的ですので、今年は昨年以上に緊急な対応が強く要請されていく年になっていくでしょう。

標語は「石炭・車・お金・木」

●2100年までの温暖化予測



出典: Climate Action Tracker

COP26では、いくつかの積み残されていたパリ協定のルールについて合意に至りました。例えば、排出量を取引したり共同で事業を行ったりした場合の市場メカニズムのルールなどです。ただ会議はそれだけに止まりませんでした。議長国イギリスは、排出要因として大きい石炭や車などの

分野で具体的な取り組みを前進させ1.5°Cの実現可能性を高めていくため、「石炭・車・お金・木 (Coal, Cars, Cash, Trees)」を標語に、エネルギーDay、交通Dayなどと毎日テーマを決めて議論することを並行して進めました。その結果、石炭火力の廃止や2035年のガソリン車廃止、2030年森林減少ゼロ、化石燃料補助金全廃、メタン排出削減などのそれぞれのテーマで、意欲のある国々が署名をした声明が発表され、機運が高められていきました。会議の注目はむしろこちらの方に集まったといっても良いでしょう。

最大の焦点は石炭火力全廃

中でも世界の排出の最大の要因である石炭は、イギリスが大変重要視していました。エネルギーDayで発表された「石炭からクリーンな電力への移行に関する声明」には、「主要先進国は2030年代に、世界全体は2040年代にCCUS（二酸化炭素回収利用貯留技術）の備えない石炭火力からの移行を加速させるため、これから10年に技術・政策を早急に拡大させる」とあり、石炭火力廃止の方向性が明確です。この声明には47カ国が署名をしました。また、脱石炭国際連盟（PPCA）の新規加盟団体も増え、165団体（48政府、28自治体、69企業など）となりました。さらに、COP26の決定文書では、石炭火力を削減し、化石燃料補助金を段階的に廃止することを各国に呼びかける決議が盛り込まれました。決定文書で石炭や化石燃料について言及されたのは初めてのことです。それだけ脱石炭は重大であり優先課題であることを表しています。

COP26後には、ドイツ新政権が、石炭火力の全廃年を2038年から2030年に8年も前倒しすることを発表しました。脱石炭への動きは今後グローバルに加速していくことが見込まれます。

1.5°Cが実現できるかはこれから次第

しかし、さまざまな前向きな宣言を実行に



COP26閉幕の様子(写真:UNFCCC)

移せるかは、これからの各国の本気度にかかっています。2030年までのギャップを埋める行動は大胆でなくてはなりません。特に、インフラの転換は長期に影響を及ぼすため、2030年の大幅削減のためには、まさにここ数年で転換を図る必要があります。

そのような視点で日本を見ると、化石燃料インフラに今もまっしぐらに進み続けています。2021年11月には福島県広野町で広野IGCC石炭火力発電所(54.3万kW)が運転を開始しましたし、神戸石炭火力発電所3号機(65万kW)は2022年1月に本格運転する予定です。それだけではありません。火力発電にアンモニアや水素を混焼する動きが進んでいますが、その実態は、カナダやオーストラリア、東南アジア、ロシアなどでの原料としてのLNGガス開発です。CO₂を処理する技術の目処も立たないので、これらの事業は大量のCO₂を排出する新たな化石燃料インフラ事業そのものです。経済やエネルギー構造を維持したままのイノベーション依存は解にはなりません。

覚悟を決める2022年に

COP26で、1.5°Cが実質的な目標となり、そこに向けてさらなる対策強化が必要とされています。日本もそれに添って、化石燃料を基本にした対策から大きな舵を切る必要があります。2022年はその転換への覚悟を決める年であってほしいと思います。それは環境のためのみならず、私たち日本の経済と雇用そして豊かさを取り戻すためでもあります。

この大切な2022年、「難しい」と尻込みするのではなく、チャレンジする勇気を持って行動していきましょう。📌